厚生労働科学研究費補助金(難治性疾患政策研究事業) 難治性炎症性腸管障害に関する調査研究 分担研究報告書(令和元年度)

潰瘍性大腸炎におけるプデソニド注腸フォーム剤寛解導入療法後の メサラジン注腸製剤寛解維持療法の有用性の検討: 国内多施設共同前向きランダム化比較試験; STABILITY study

研究協力者 渡辺憲治 兵庫医科大学腸管病態解析学 特任准教授

研究要旨:潰瘍性大腸炎に対する局所製剤であるブデソニド注腸フォーム剤によって寛解導入された患者に対する寛解維持療法の有用性については,エビデンスが乏しく、一定の見解がない。ブデソニド注腸フォーム剤による寛解導入後のメサラジン注腸剤による寛解維持療法の有効性や必要な注腸施行頻度、メサラジン注腸剤による寛解維持療法が必要な患者の特徴などを検討する目的で本研究を行う。

共同研究者

渡辺憲治 1、長沼 誠 2、小林清典 3、竹内 健 4、平井郁仁5、江﨑幹宏6、井桁正尭7、南條宗 八8、青山伸郎9、西下正和10、細見周平11、鎌田 紀子 11、大森鉄平 12、柿本一城 13、馬場重樹 14、 安藤 朗 14、野崎良一 15、長坂光夫 16、大宮直木 16、高津典孝 17、藤井久男 18、都築義和 19、藤森 絢子 20、宮嵜孝子 21、樋田信幸 21、中村志郎 21 (兵庫医科大学腸管病態解析学1、慶應大学病院 消化器内科2、北里大学新世紀医療開発センター ³、辻仲病院柏の葉消化器内科・IBD センター⁴、 福岡大学医学部消化器内科学講座5、佐賀大学医 学部付属病院光学医療診療部 6、兵庫医科大学臨 床研究支援センターデータサイエンス部門⁷、富 山大学内科学第三講座8、青山内科クリニック 9、西下胃腸病院 10、大阪市立大学消化器内科学 11、東京女子医科大学消化器内科 12、大阪医科大 学第二内科 13、滋賀医科大学消化器内科 14、高野 会高野病院消化器内科 15、藤田医科大学消化管内 科学 16、福岡大学筑紫病院消化器内科 17、吉田病 院消化器内視鏡・IBD センター¹⁸、埼玉医科大学 消化管内科 19、香川大学医学部消化器神経内科 20、兵庫医科大学炎症性腸疾患学講座内科部門 ²¹)

A. 研究目的

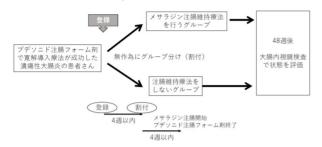
局所療法による潰瘍性大腸炎(UC)寛解維持療法のエビデンスは乏しい。ブデソニド(BDS)注腸フォーム剤は有効だが、寛解導入後の局所療法による寛解維持療法の必要性についてもエビデンスが乏しい。BDS注腸フォーム剤による寛解導入後のメサラジン注腸による寛解維持療法の有効性及び安全性を検討する目的で本研究を行う。

B. 研究方法

4週以上 BDS 注腸フォーム剤が投与され、寛解導入を達成した(Mayo スコア 2 以下 + 血便サブスコア 0 + 内視鏡サブスコア 1 以下) 1 6歳以上の UC を対象として、メサラジン注腸製剤による寛解維持療法を行う群と注腸製剤による寛解維持療法を行わない群に 1:1 にランダム化して。12週毎に 48週までフォローする(下図)(UMIN000034016)。

目標症例数は 84~112 例で、主要評価項目は 48 週後のステロイドフリー内視鏡的粘膜治癒率 (内視鏡中央判定による)である。

研究参加施設は 18 施設で、プロトコールは兵 庫医科大学倫理委員会で 2018 年 9 月に承認さ れ、各研究参加施設の倫理委員会に修正申請されることとなった。



(倫理面への配慮)

本研究は各研究参加施設の倫理委員会の承認 を得て、参加者にインフォームド・コンセント を得て施行する。

C. 研究結果

2018 年 12 月に症例登録を開始した。現在、症例登録数は 4 例である。

D. 考察

BDS 注腸フォーム剤によって寛解導入された患者に対する寛解維持療法の有用性については,一定の見解がない.今後,フォーム剤という利便性から,注腸剤としてBDS 注腸フォーム剤による寛解導入療法が頻用される可能性がある。その後の寛解維持療法を選択する際,本試験の結果が有用となり得ることから意義のある試験と考える。

なお、2019年5月の study group meeting、7月の班会議発表を経て、IBD disk 追加、研究期間延長、除外基準見直しなどプロトコール修正を行い、更なる症例集積を図ることとなった。

E. 結論

本研究により BDS 注腸フォーム剤による寛解 導入後のメサラジン注腸剤による寛解維持療法 の有効性や必要な注腸施行頻度、メサラジン注 腸剤による寛解維持療法が必要な患者の特徴な どを検討し、エビデンスを発信して参りたい。

F. 健康危険情報 なし

- G. 研究発表
 - 1.論文発表なし
 - 2.学会発表なし
- H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)
 - 1.特許取得なし
 - 2.実用新案登録なし
 - 3 . その他 特になし